



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社

コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 勝治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 塚原 宏

TEL 03-3542-1206

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,754	6.9	198	147.3	217	131.9	180	186.0
26年3月期第1四半期	2,577	△0.2	80	—	93	—	63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.74	—
26年3月期第1四半期	4.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,000	8,264	59.0
26年3月期	14,659	8,243	56.2

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 8,264百万円 26年3月期 8,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	1.6	300	138.2	310	129.0	220	108.6	16.73
通期	13,000	0.5	700	△10.8	710	△10.5	400	△7.2	30.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	13,233,000 株	26年3月期	13,233,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	85,198 株	26年3月期	85,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,147,802 株	26年3月期1Q	13,147,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気はゆるやかな回復基調を保ちましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長率鈍化や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響など懸念材料を抱え、先行きの不透明感が漂う状況のまま推移いたしました。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、原材料・燃料価格が上昇傾向にあり、官公需の夏場の端境期を迎える中、同業各社の受注競争は激化し、依然として厳しい状況が続いております。

当社は第2年次となる「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI（成長する旭へ）のもと、耐震性接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」と「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」の普及・拡販を軸とし、また現場打構造物のプレキャスト化への提案営業を積極的に行い、製品販売の強化を図っております。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は27億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ6.9%の増収となりました。

一方、損益面におきましては、収益性を重視し選別受注に努めたことと、前期末の好採算の受注残の出荷が当第1四半期にずれ込んだこともあり、営業利益は1億9千8百万円となり前年同四半期に比べ147.3%の増益、経常利益は2億1千7百万円となり前年同四半期に比べ131.9%の増益となりました。

四半期純利益は、特別利益、特別損失を加減算し、税金費用3千6百万円を控除した結果、1億8千万円（前年同四半期は6千3百万円）となり前年同四半期に比べ186.0%の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、受注高は36億4千8百万円、売上高は27億4千2百万円（前年同四半期は25億6千5百万円）、セグメント利益は2億2百万円（前年同四半期は8千2百万円）となりました。

①セメント2次製品部門は、受注高が20億8千6百万円、売上高は12億3千8百万円（前年同四半期は10億9千8百万円）となりました。

②工事部門は、受注高が1億6千8百万円、売上高は1億5千3百万円（前年同四半期は7千4百万円）となりました。

③その他部門は、工食用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、選別受注に努めた結果、受注高は13億9千2百万円、売上高は13億5千万円（前年同四半期は13億9千2百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は1千2百万円（前年同四半期は1千2百万円）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期は6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は140億円（前事業年度末に比べ6億5千8百万円減少）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ6億1千1百万円減少し、98億3百万円となり、固定資産は4千6百万円減少して41億9千7百万円になりました。流動資産の主な減少は、受取手形及び売掛金の減少7億4千1百万円となっております。

当第1四半期会計期間末における負債は57億3千6百万円（前事業年度末比べ6億7千9百万円減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ6億6千6百万円減少し、52億7百万円となり、固定負債は、5億2千9百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少4億1千5百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産は82億6千4百万円（前事業年度末に比べ2千万円増加）となりました。主な増加は利益剰余金の増加4千9百万円となっております。その結果、自己資本比率は59.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期（累計）の業績予想につきましては、平成26年5月20日に決算短信で公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,076	3,635,842
受取手形及び売掛金	5,161,819	4,420,660
電子記録債権	116,181	260,496
製品	1,040,043	1,218,382
原材料及び貯蔵品	129,255	103,077
その他	129,659	170,091
貸倒引当金	△5,858	△5,182
流動資産合計	10,415,177	9,803,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,636	203,390
機械及び装置（純額）	223,389	219,292
土地	1,678,262	1,677,601
その他（純額）	463,220	467,788
有形固定資産合計	2,571,508	2,568,073
無形固定資産	72,702	72,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,797	1,384,184
その他	201,017	202,800
貸倒引当金	△30,068	△30,045
投資その他の資産合計	1,599,746	1,556,940
固定資産合計	4,243,957	4,197,450
資産合計	14,659,135	14,000,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864,221	3,448,385
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	331,910	39,966
賞与引当金	91,990	36,355
その他	285,325	382,554
流動負債合計	5,873,448	5,207,260
固定負債		
退職給付引当金	70,665	72,056
長期未払金	89,180	89,180
その他	382,265	368,018
固定負債合計	542,111	529,255
負債合計	6,415,559	5,736,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,823,364	5,872,522
自己株式	△44,900	△44,900
株主資本合計	7,802,418	7,851,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441,157	412,727
評価・換算差額等合計	441,157	412,727
純資産合計	8,243,576	8,264,305
負債純資産合計	14,659,135	14,000,820

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,577,513	2,754,376
売上原価	2,255,239	2,316,711
売上総利益	322,273	437,664
販売費及び一般管理費	241,961	239,092
営業利益	80,311	198,572
営業外収益		
受取利息	1,321	1,093
受取配当金	16,014	19,700
その他	2,962	2,836
営業外収益合計	20,298	23,630
営業外費用		
支払利息	3,419	3,379
その他	3,326	1,139
営業外費用合計	6,745	4,518
経常利益	93,864	217,684
特別利益		
固定資産売却益	170	169
投資有価証券売却益	—	668
特別利益合計	170	838
特別損失		
固定資産除却損	2,451	1,716
特別損失合計	2,451	1,716
税引前四半期純利益	91,583	216,807
法人税、住民税及び事業税	4,682	28,910
法人税等調整額	23,743	7,259
法人税等合計	28,425	36,170
四半期純利益	63,158	180,636

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。